

2019年1～6月期における地域景況調査の実施について(報告)

2019年は5月1日をもって「平成」から「令和」へと元号が変わりました。時代の変化に伴い地域内の景況について、商工会では暦年で年2回の調査を予定。まず、1～6月までの上半期における地域景況調査を実施したので、調査結果の報告をします。今回の対象業種は6業種、下記の質問をしました。

【質問1】上半期の実績、前年度同期のの比較、下半期の見込みについて

【質問2】経営上の問題点について

【質問3】自社における現況並びに感じていること(記述)

#### 総括

質問1では、各業種ともバラつきがあり卸・小売業や観光関連、生活関連サービス業はやや上昇の傾向がみられましたが、ほかは「不変もしくは低下」の回答が多数を占めました。すべての業種で「仕入原材料の高騰」や「人材不足による」等の経費の上昇があげられ、利益率の低下がみられました。

質問2の問題点、課題点としてあげられていたのが

- ①原材料や人件費以外の経費の増加
- ②従業員や熟練工などの人材不足
- ③今後の課題として、「10月1日から施行される消費税率の引き上げ」やはり、各業種とも同じような課題、問題点回答が集まりました。

質問3は記述式

事業所の抱える問題についてお願いしたところ、やはり求人募集をしてもなかなか確保できない従業員や熟練工など不足があげられました。

また、仕入単価の上昇や人件費以外の経費の上昇で利益率の低下もあげられていました。

別紙資料の各業種別の景気状況についてご覧ください。

以上